

次期長崎県水産業振興基本計画(素案) (R8年度ーR12年度)

【 概要版 】

長崎県水産部

長崎県水産業振興基本計画について

◆計画の趣旨

- 水産業をとりまく情勢、課題や、国の動向なども踏まえつつ、将来のめざす姿を描きながら、それを実現するための県水産行政の基本方針と施策の方向性を示すとともに、各海区で重点的に取り組む課題を明らかにするもの。
- また、漁業者、加工流通事業者、水産関係機関、市町等に対し、計画の達成に向けた取組を促すとともに、長崎県の水産業の発展や漁村の活性化に対し、県民がより理解を深め、自発的に協力する意識を醸成する役割を果たす。
- 令和7年度に現行の「長崎県水産業振興基本計画」が終期を迎えるため、県の新たな総合計画の個別計画として、本県水産業の目指す姿と施策の方向性を示す次期基本計画を策定する。

◆計画の期間

- 概ね10年後の長崎県の水産業や漁村の将来像を描きながら、今後5年間の施策の方向性を示すものであり、計画期間は令和8年度から令和12年度までの5年間とする。

◆計画策定にかかるこれまでの経過と今後の流れ

- | | |
|-----------|-------------------------|
| 令和7年 1～3月 | 各地域での意見交換（現状、今後の課題など） |
| 1～6月 | 長崎県水産業振興基本計画策定本部会議による検討 |
| 6～7月 | 系統団体、市場関係者との意見交換 |
| 9月 | 骨子案を農水経済委員会に説明 |
| 12月 | 計画素案を農水経済委員会に説明 |
| 令和8年 2月 | 計画(案)を議案として県議会へ上程 |
| 4月 | 計画開始 |

現計画の現状・成果や情勢変化、今後の課題

現状、成果等

◆新規漁業就業者の増加 (H30:183名 → R6:221名)

- ・全国合計が減少傾向の中、長崎県の数値は増加傾向
- ・呼び込み強化に加え、定着率の向上が課題

◆平均漁業所得の増 (H26-30平均:2,394千円 → R5:4,646千円)

- ・県平均所得は増加。小規模漁業や若手の所得向上が課題
- ・スマート機器を導入した者の多くで所得が向上

◆養殖産出額の増加 (H29:378億円 → R5:529億円)

- ・養殖産地での生産・販売強化、クロマグロやブリの輸出展開
- ・技術開発による真珠やトラフグの高付加価値化等を推進
- ・赤潮被害への対応が重要課題

◆輸出額の増加 (H30:27億円 → R6:70.5億円)

- ・中国輸出が停止する中、韓国向け活魚出荷など強みを活かした輸出を展開

+

時代の潮流、環境や情勢の変化

◆環境変化、資源変動

- ・漁場、魚種、漁期の変化、磯焼け進行、赤潮の頻発化等

◆水産物の需要など

- ・国内の需要は減少、海外では拡大簡便化志向の強まり

◆コスト高

- ・燃油や資材、餌、加工原料が高騰、生産活動への影響が継続

◆消費者の価値観

- ・モノ消費からコト消費、トキ消費へ多様化

次期計画の基本的な考え方

本県水産業を取り巻く情勢は、物価高や人材不足、環境変化や資源の変動、消費者ニーズや物流の変化など、不確実性の高い変化の潮流の中にあり、こうした状況を乗り越えるための施策を展開

注力すべき課題と取組の方向性

○漁業の収益性向上

- ・生産力の高い漁場づくりや資源管理の着実な実施
- ・スマート化や経営多角化等による環境変化への適応、若手の所得向上
- ・輸出等を見据えた養殖漁場の有効活用、赤潮等リスクに強い生産体制
- ・激甚化・頻発化する自然災害に対応し、集出荷を支える漁港の整備

○加工・流通の強化

- ・産地魚市場における安定的な集出荷体制の確保
- ・高度衛生管理型市場の強みを活かした付加価値向上
- ・産地加工やバリューチェーンの強化
- ・本県の強みを生かした多様な国への輸出展開

○担い手の確保・定着

- ・新規漁業就業者の安定的な確保
- ・漁業就業後の定着を促進する丁寧なフォローアップ
- ・地域で新規就業者を支える体制づくり
- ・快適で働きやすく、暮らしやすい漁村の環境の整備

○漁村の活性化、水産物の魅力発信

- ・海や漁村、多彩な魚介類を活かした交流促進による漁村活性化と、本県水産物、水産業の魅力発信

○漁業協同組合の機能強化

- ・合併や事業連携、業務の効率化、人材育成等による漁協の体制強化

次期長崎県水産業振興基本計画の体系(案)

基本理念(案)：力強く稼ぎ持続的に成長する水産業と漁村の賑わいづくり

基本目標1 持続可能で収益性の高い経営体づくり

資源管理と漁場づくりによる資源の維持・増大、スマート水産技術の活用促進、新規漁法の導入や経営の多角化による経営力向上、生産性の向上や規模拡大による養殖業の成長産業化に取り組みます。収益性の高い漁業の生産を支える拠点漁港において、生産・流通機能の強化を図ります。

水産資源の維持・増大のための適切な資源管理と漁場づくり

収益性の高い新時代の漁業経営体の育成

持続的な養殖業の成長産業化

水産物の生産・流通の拠点となる漁港等の整備

基本目標2 国内外に美味しさを届けるネットワークづくり

マーケットインの発想に基づく「売れるものづくり」を推進し、生産から流通に至るコストの削減と品質やこだわりなどを届けるバリューチェーンを強化するとともに、本県水産物の強みを活かした販路開拓や効果的なPRなどにより、国内外への取引拡大に取り組みます。

産地魚市場の水産物集出荷機能の強化

県産水産物の国内バリューチェーンの強化

県産水産物の戦略的な輸出促進

基本目標3 水産業を未来につなぐ人づくり

次世代を担う多様な人材の確保に向けて、県内外からの人材の呼び込みと受入体制の充実、定着へのサポート強化及び働きやすく暮らしやすい環境づくりに取り組みます。

新規就業者の確保と定着促進

働きやすく暮らしやすい漁村の環境整備

基本目標4 海とさかなの魅力を活用した浜の賑わいづくり

漁村において体験消費を求める来訪者を受け入れ、新鮮な水産物の販売や飲食、漁業体験等の機会を提供するなど、海や漁村の地域資源の価値や魅力を活用した海業等の取組を推進します。

海の魅力を活用した人を呼び込む仕組みづくり

基本目標5 漁業者と浜を支える漁協づくり

機能再編や経営改善、人材の確保・育成により、引き続き漁村の中核組織としての機能や役割を發揮し、漁業者と浜を支える漁協づくりを促進します。

漁村の中核組織としての機能や役割を発揮する漁協づくり

上記に、県内8つの海区别取組方針(西彼、大村湾、橘湾、有明海、県北、五島、壱岐、対馬)を加えた計画体系で構成

次期長崎県水産業振興基本計画の5つの基本目標と取組の方向性

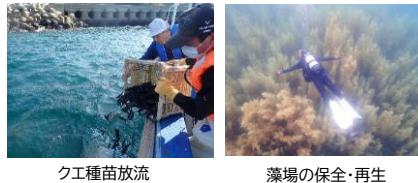
基本目標1 持続可能で収益性の高い経営体づくり

めざす姿

海洋環境や資源の変化に対応しながら、漁業者が安定的に漁業を営み、豊かな生活とやりがいを得ている

①水産資源の維持・増大のための適切な資源管理と漁場づくり

- ・実効性のある自主的な資源管理と効果的な種苗放流による水産資源の維持・回復
- ・適切なTAC管理による特定水産資源の持続的な利用
- ・適切な漁業管理と漁業取締による漁業秩序の確保
- ・水産資源の底上げを図るための漁場環境の保全・改善 等



R12目標 効果が認められた資源管理協定の割合
(-) → 80%以上

R12目標 生産力の高い漁場整備件数（累計） (-) → 25件

②収益性の高い新時代の漁業経営体の育成

- ・多様な漁業や経営の多角化を実践する経営モデルづくり
- ・次世代を担う漁業者への重点的な経営指導と取組支援
- ・ICT等先端技術を活用したスマート水産業の推進 等

R12目標 1経営体あたり平均漁業所得額 4,323千円 → 4,929千円



③持続的な養殖業の成長産業化

- ・自然環境や経済環境の変化に対応するための産学官連携による技術開発
- ・地域の中核となる養殖経営体によるデジタル技術導入など先進的取組の展開
- ・養殖漁場の有効活用や沖合への展開、漁港の養殖生産機能の強化 等

R12目標 海面養殖業生産量 22,532トン → 25,768トン



沖防波堤による養殖に適した静穏域の確保



④水産物の生産・流通の拠点となる漁港等の整備

- ・多様な漁業を支える漁港等の機能の強化
- ・頻発化・激甚化する自然災害への対応力の強化

R12目標 拠点漁港の整備数（累計） (-) → 15漁港

基本目標2 国内外に美味しさを届けるネットワークづくり

めざす姿

生産者のこだわりとともに、生産から流通に至る品質管理が徹底された本県水産物の評価が高まって国内外への販路が広がっている

①産地魚市場の水産物集出荷機能の強化

- ・水産物の集出荷機能向上と衛生管理の高度化による生産者と消費者から選ばれる産地市場づくり



高度衛生管理型の荷捌き施設

R12目標 県内主要産地魚市場の年間取扱金額 572億円 → 603億円

②県産水産物の国内バリューチェーンの強化

- ・資源変動やマーケットニーズに対応し産地の競争力を高める加工・流通の強化



原魚出荷から産地フィレ加工へ

R12目標 新たに継続取引に繋がった水産加工品の売上額 0円 → 10億円

③県産水産物の戦略的な輸出促進

- ・本県の強みを生かし多様な国に販路を広げる輸出の展開



マグロ解体ショーによる現地PR

基本指標：海面漁業・養殖業産出額

1,238億円(R5) → 1,270億円(R12)

基本目標3 水産業を未来につなぐ人づくり

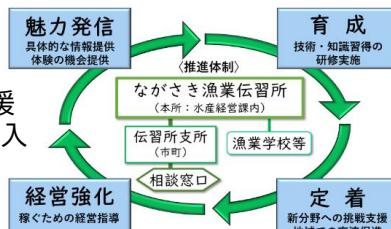
めざす姿

意欲と能力のある多様な人材が集まって水産業で活躍し、
地域が豊かさや活気であふれている

①新規就業者の確保と定着促進

- ・新規就業希望者等に漁業の魅力を伝える情報発信の強化
- ・就業相談から技術習得、着業から経営自立までの切れ目ない支援
- ・新規就業者等を地域で支える体制の強化と外国人材の円滑な受入
- ・安全操業、海難防止に向けた取組

R12目標 新規漁業就業者数 199人/年 → 210人/年



新規就業者の受入・定着促進のイメージ

②動きやすく暮らしやすい漁村の環境整備

- ・多様な人材の活躍を支える動きやすい漁港の整備
- ・漁村で暮らす人々の快適な生活を支える環境の整備

R12目標 漁港漁村の環境改善を図った施設整備地区数 (-) → 18地区



基本指標 :新規漁業就業者の5年後の定着率: 70.1% (R6) → 77.0% (R12)

基本目標5 漁業者と浜を支える漁協づくり

めざす姿

漁協が漁村の中核組織として、漁業者の生産活動や浜の賑わいを
力強く支えている

①漁村の中核組織としての機能や役割を発揮する漁協づくり

- ・合併や事業連携等による漁協の機能強化
- ・漁協の経営改善等の推進
- ・漁協を支える人材の確保・育成

R12目標 合併や事業連携に向け具体的な検討を行った活動組織数（累計） (-) → 8

基本目標4 海とさかなの魅力を活用した 浜の賑わいづくり

めざす姿

海や漁村の地域資源の価値や魅力を活用した取組
を目的に、県内外の多くの人が訪れ、地域の所得と
雇用機会の確保につながり、浜が賑わっている

①海の魅力を活用した人を呼び込む仕組みづくり

- ・漁港等の活用や多様な主体の参画による海業の更なる展開
- ・水産物の魅力発信による需要の創出



R12目標 海業の新たな取組数（累計） 0件 → 30件

基本指標 :長崎県内の漁村への年間入込客数

7,793人 (R5) → 12,000人 (R12)

基本指標：
漁業者の所得向上を支える漁協の機能強化の取組件数
(-) → 11件 (R12)

海区別の取組方針

5つの基本目標に掲げる県全体に共通する取組のほか、
海区ごとに注力する特徴的な取組の方向性を整理

対馬



県北

- ◆先端技術の導入による漁船漁業の生産性向上
- ◆赤潮対策や漁場の有効活用等による養殖業の生産性向上
- ◆漁業を支える担い手の確保・育成と外国人材の活用促進
- ◆水揚げ産地の強みを活かした地域活性化の推進

壱岐

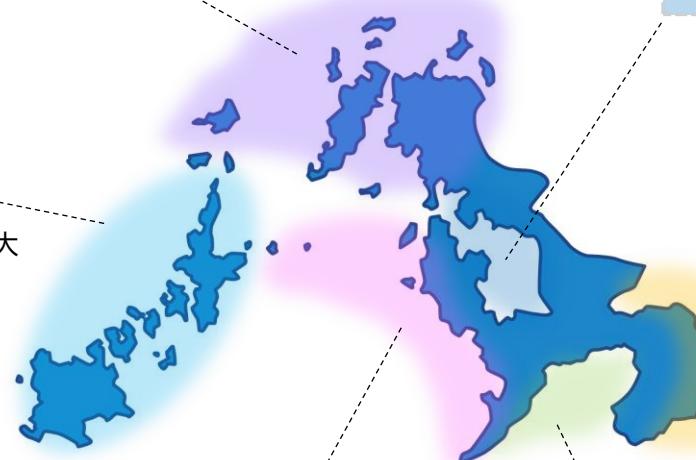


大村湾

- ◆水産資源を育む漁場環境整備の推進
- ◆低利用魚等の活用促進
- ◆マガキ養殖の持続可能な生産体制の構築
- ◆海業の促進による浜の活性化

五島

- ◆収益性の高い安定した養殖業の育成
- ◆水産物の付加価値向上と魚の魅力発信による消費拡大
- ◆先駆的な取組による持続可能な藻場保全の推進
- ◆海の魅力を活用した人を呼び込む仕組みづくり



西彼

- ◆経営の多角化やスマート技術の導入による漁船漁業の経営力強化
- ◆赤潮リスク軽減対策等による養殖経営の安定化
- ◆長崎魚市場と周辺加工業者等による水産物の付加価値向上と取引拡大

有明海

- ◆有明海の再生に向けた漁場環境の保全・改善と資源増殖の推進
- ◆貝類・藻類養殖の安定生産に向けた技術開発・実用化の推進
- ◆地域内の販売・消費拡大による漁村の活性化

橘湾

- ◆資源変化に適応した安定的な漁船漁業、水産加工業の推進
- ◆環境変化に強く安定した養殖業の推進
- ◆雇用型漁業における経営安定化の推進
- ◆地元水産物を利用した賑わいの創出